

平成31年度 実施計画書

## 都市計画部

都市計画課

開発調整課

営繕課

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

# 都市計画部

## 運営方針

### 1. 部内組織

部長	竹内 一生	構成課等	都市計画課	開発調整課
			営繕課	第二京阪道路沿道まちづくり推進室

### 2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

8 第二京阪道路をいかした、にぎわいのある暮らし

### 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・星田北エリアと星田駅周辺のまちづくり</li> <li>・持続可能な地域公共交通体系の確立に向けた取り組み</li> <li>・定住、移住促進策の充実</li> <li>・公共施設(学校施設を除く。)の維持管理の促進</li> <li>・空き家対策への取り組み</li> <li>・耐震改修等の促進</li> <li>・次期都市計画マスタープランの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・星田北エリアのまちづくりへの支援(市長戦略)</li> <li>・地域公共交通の維持・継続への取り組み(市長戦略)</li> <li>・定住、移住促進にかかる補助制度の充実(市長戦略)</li> <li>・空家等対策計画の実施(市長戦略)</li> <li>・木造住宅耐震改修等の補助制度の充実(市長戦略)</li> </ul>

### 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
快適な生活環境の創出	自然・歴史・文化に恵まれた交野の地域資源を活かしたより良い住環境の形成を図るとともに、ユニバーサルデザインの考えによる施設の整備、保全に努める。また、災害に備え建築物の耐震化等を計画的に促進する。誰もが利用しやすい公共交通体系の確保に努める。	都市環境の整備・充実	都市計画課
		良好な住宅等の供給	都市計画課
		安全・安心なまちづくり	都市計画課・開発調整課
		耐震改修促進計画の推進	営繕課
永住魅力を高めるまちづくり	景観資源の活用と保全による魅力ある都市景観の形成に努めるとともに、適正な規制誘導による良好な市街化形成を図る。	魅力ある都市景観の形成	都市計画課
		良好な住宅等の供給	開発調整課
		適切な土地利用	都市計画課
まちの活力とにぎわいの創出	土地所有者の意向を踏まえた計画的なまちづくりや雇用の場の創出を図る。	第二京阪道路沿道まちづくりの推進	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
		秩序ある市街地の形成	都市計画課
公共施設(学校施設を除く。)の改修等の一元化	公共施設の改修等の進行管理を一元化することにより、効果的・効率的な施設の維持管理を図る。	公共施設の維持管理等のマネジメントの推進	営繕課

### 5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・少子高齢化、人口減少の進展等による都市環境の変化	・地域のニーズを踏まえた計画的なまちづくり
・公共施設の老朽化	・地域情報等の収集、活用、的確な情報発信
・市民ニーズの多様化、複雑化	・部内、庁内関係部署及び関係機関等との連携や協力体制の充実

# 都市計画部

## 都市計画課

### 1. 課の目的

市民が安心・安全に生活・経済活動ができる都市基盤の構築を図るとともに、過去から引き継いできた環境資源を交野らしさとして創造・発展させ、未来に継承する。

### 2. 課の所掌する施策

1 都市環境の整備・充実	2 良好な住宅等の供給
3 適切な土地利用	4 秩序ある市街地の形成
5 魅力ある都市景観の形成	6 安全・安心なまちづくり

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化に対応したまちづくりの推進。	関連計画等の適切な運用
市民の移動手段として欠かせない公共交通のあり方について、他の施策等とも連携し、持続性のある公共交通体系を確立する。	路線バスを維持・継続していくために地域住民、関係機関等と連携・協働して公共交通体系を検討する。

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎日の業務連絡報告の実施 原則週1回の課内会議
庁内他部署との 連携や協力体制	必要に応じた調整会議の開催と情報共有
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	適切な役割分担とバックアップ体制の確立 業務マニュアルの策定

## 開発調整課

### 1. 課の目的

交野らしい良好なまちづくり、住環境に配慮した町並みの形成を図る。市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。

### 2. 課の所掌する施策

1 良好な住宅等の供給	2 安全・安心なまちづくり
-------------	---------------

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
都市計画マスタープランに基づき、良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を目指すため建築基準法や開発指導要綱等に基づき、関係各課と連携を図り担当職員によるばらつきのない開発指導を行えることが求められる。	良好なまちづくりに向けた開発指導を行うために情報・課題の共有化を図り、円滑かつ安定した法・制度の運用に基づき指導を行う。また、関係各課と連携・調整を図り協力体制のもと安定させる。通常業務のマニュアル化も併せて行う。

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼の実施・適宜課内会議の実施
庁内他部署との 連携や協力体制	部内関係各課と適宜会議・部外関係各課と適宜会議
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	主担事務の平坦化・各職員のスキル共有によるボトムアップ

# 都市計画部

## 営繕課

### 1. 課の目的

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。老朽化した公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理を行う。

### 2. 課の所掌する施策

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| 1 耐震改修促進計画の推進 | 2 公共施設の維持管理等のマネジメントの推進 |
|---------------|------------------------|

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
住宅の耐震化に対する市民の関心は高まりつつあるが、引き続き耐震診断や改修等の補助事業について、市民への啓発が必要である。	耐震化を支援するため、広報等による補助制度の啓発を図る。
地震等の災害に伴い倒壊する危険性のあるブロック塀の撤去・改修の促進が必要である。	歩行者や避難路の安全確保を図るため、ブロック塀等の撤去・改修に係る補助制度を実施する。
公共施設の老朽化が著しいことから、適切な維持管理等のマネジメントが必要である。	公共施設の適切な管理を図るため、改修計画に基づき優先度の高いものから改修等の実施を推進する。

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼の実施・適宜課内会議を実施
庁内他部署との連携や協力体制	関係部署と適宜調整会議を実施・課題解決に向けた情報共有
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	協議報告や協議録等による情報共有を行い、職員のスキルアップを図る

## 第二京阪道路沿道まちづくり推進室

### 1. 課の目的

第二京阪道路の整備効果を生かした産業等の立地や農・産・住の調和のとれた計画的な市街地形成が図られるよう、土地所有者で構成する組合施行の土地区画整理事業を実現させる。

### 2. 課の所掌する施策

- |                    |  |
|--------------------|--|
| 1 第二京阪道路沿道まちづくりの推進 |  |
|--------------------|--|

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
組合が設立され工事着手されたのち、着実な事業推進のための全員同意への取り組み	組合及び一括業務代行者との役割分担を明確にしつつ、情報共有や連携した取り組み支援を実施
着実に事業が推進できるよう、国・府補助金の確保	国、府の補助金を確保するため、関係機関との事前調整や協議を実施
市が整備する街路事業の実施体制の確保と着実な進捗	補助金の確保と適切なスケジュール管理、事業手法を選択

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	原則週1回の工程確認会議を実施するとともに、関係機関等との協議や打合せの都度、報告・連絡の場を設定し情報を共有する。
庁内他部署との連携や協力体制	組合による関係機関協議が円滑に進むよう、庁内関係課との定期的な情報共有、連絡調整や協議を実施する。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	協議内容や打合せ事項について、その都度報告・連絡・意見交換を行うことにより、情報共有やノウハウの蓄積を図る。

## 都市計画部 都市計画課

<b>施策 1</b>		<b>都市環境の整備・充実</b>		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		39 地域ごとに豊かな個性があり、地元にあふれている		
		41 まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある		
目的		自然環境の保全や快適で潤いのある生活環境づくりなど個性と魅力あるまちづくりを進める。		
今年度の目標		都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づき、地域のまちづくり方針を踏まえた都市計画を進める。		
関連する法令等	法令	都市計画法		
	条例・規則	交野市都市計画審議会条例		
	計画	交野市都市計画マスタープラン		
	要綱等	交野市 都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可に関する取扱い要綱(都市計画法第53条許可)		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	都市計画審議会		

<b>事業 1</b>		<b>都市計画の推進</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	都市計画審議会の運営			1 審議会開催	2回	2回	3回
					2 委員委嘱事務	2回	2回	2回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	556千円	556千円	241千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 2</b>		<b>都市計画の推進</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	都市計画決定手続き事務			1 区域区分の変更	—	—	1案件
					2 地域地区の変更	3案件	1案件	5案件
					3 都市施設の変更	—	—	4案件
					4 地区計画等の決定等	2案件	1案件	3案件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,463千円	2,424千円	2,736千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

都市計画部 都市計画課

施策 1

都市環境の整備・充実

事業 3		都市計画の推進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	都市計画法に基づく事務			1	証明事項事務	—	4件	4件
					2	都市計画明示	—	10件	11件
					3	53条許可事務	—	—	2件
					4	都市計画基礎調査	—	1件	1件
					5	地域保全整備基金	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	378千円	2,109千円	1,881千円	
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—		

事業 4		生産緑地法の適切な運用			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	生産緑地に係る土地の買取等について関係機関への照会事務			1	主たる従事者の故障認定事務	—	8件	17件
					2	生産緑地の買い取り届出事務	—	11件	23件
					3	特定生産緑地制度の周知事務	1回	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	82千円	—	—	
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—		

**都市計画部 都市計画課**

<b>施策 2</b>		<b>良好な住宅等の供給</b>		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13	住み慣れた家で暮らし続けることができる	
		39	地域ごとに豊かな個性があり、地元へ愛着を持っている	
目的		3世代同居・近居や空き家等対策の視点を踏まえた、新たな世代を呼び込むための支援を行うことにより、定住人口の増を図る。		
今年度の目標		移住・定住を促進するための取組みや、空き家等対策計画に基づく取組みを進める。		
関連する法令等	法令	公営住宅法、空き家等対策の推進に関する特別措置法		
	条例・規則	交野市営住宅設置及び管理条例		
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	要綱等			
	業務マニュアル			
	ネットワーク			

<b>事業 1</b>		<b>市営住宅の適切な管理</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	市営住宅の維持・管理		1	市営住宅の維持管理件数	5件	3件	4件
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		3,425千円	1,704千円	4,199千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—

<b>事業 2</b>		<b>移住・定住の促進</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	3世代同居・近居に係る補助事業事務		1	3世代同居・近居補助件数	35件	35件	37件
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		7,000千円	7,000千円	7,400千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—

<b>事業 3</b>		<b>空き家等対策の推進</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	空き家等対策の推進に関する特別措置法の運用		1	空き家に対する相談件数	—	65件	25件
				2	空き家の実態調査	—	—	1回
				3	対策計画の策定業務	—	1回	—
				4	空き家等対策協議会の開催	2回	3回	—
	国府補助	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)		予算・決算額(歳出)		439千円	2,783千円	7,020千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	3,510千円

<b>事業 4</b>		<b>中古住宅流通促進・リフォーム等の推進</b>		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	中古住宅の流通促進及びリフォーム等への補助事業事務		1	中古住宅流通促進・リフォーム等補助件数	15件	—	—
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		3,000千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—

**都市計画部      都市計画課**

<b>施策 3</b>		<b>適切な土地利用</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		39 地域ごとに豊かな個性があり、地元にあ着を持っている 45 まち中の身近な空間で、うるおいづくりに取り組んでいる
目的		適切な土地利用の規制・誘導を図る。
今年度の目標		計画的な土地利用を誘導する。
関連する法令等	法令	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	国土利用計画法に基づく届出に関する事務処理要領、公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る交野市事務処理要領
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

<b>事業 1</b>		<b>国土利用計画法等の適正な運用</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	土地の取引に係る届出事務			1 国土利用計画法届出事務	—	5件	7件
					2 公有地の拡大の推進に関する法律届出事務	—	8件	15件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—



**都市計画部      都市計画課**

<b>施策 4</b>		<b>秩序ある市街地の形成</b>		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13	住み慣れた家で暮らし続けることができる	
		39	地域ごとに豊かな個性があり、地元愛を持っている	
目的		適切な土地利用及び建物の規制・誘導を図る。		
今年度の目標		地区計画制度を事業者や市民と共有し、適切な制度内容の実現を図る。		
関連する法令等	法令	都市計画法、建築基準法		
	条例・規則	交野市地区計画の案の作成手続きに関する条例、東部大阪都市計画倉治結了地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 他		
	計画	交野市都市計画マスタープラン		
	要綱等	交野市市街化調整区域における地区計画のガイドライン、交野市都市計画提案手続き要綱		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	地区計画策定地区の市民		

<b>事業 1</b>		<b>地区計画制度の推進</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	計画的なまちづくりに資するための制度を運用する。			1	地区計画届出	—	60件	71件
					2	地区計画の導入の検討	1案件	1案件	3案件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		—	—	—

<b>事業 2</b>		<b>市街化調整区域地区計画ガイドラインの適切な運用</b>			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	「市街化を抑制する区域」という基本理念を堅持しつつ、自然環境や景観などの既存ストックを活かした計画的なまちづくりに資するための制度を運用する。			1	地区計画の決定数	1案件	1案件	3案件
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		—	—	—

**都市計画部      都市計画課**

<b>施策 5</b>		<b>魅力ある都市景観の形成</b>	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		51	山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる
		58	第二京阪道路の沿道がまちと調和した新しい景観となっている
目的		まちの重要な景観である連なる山なみ、天野川や小河川などの自然景観を保全する。地域ごとの地形や土地利用、歴史などをふまえた景観特性を維持する。緑とうるおいのある自然環境と調和した住環境をつくる。	
今年度の目標		景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者との協働による実践	
関連する法令等	法令	景観法、屋外広告物法	
	条例・規則	交野市景観まちづくり条例	
	計画	交野市景観まちづくり計画	
	要綱等	交野市大規模建築物誘導基準	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市景観まちづくり審議会、交野市デザイン委員会	

事業 1		景観まちづくり			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	大規模建築物の誘導			1	大規模建築物の届出事務	—	34件	28件
					2	デザイン委員会の開催	2回	3回	3回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	409千円	409千円	217千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		景観まちづくり			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	屋外広告物条例の適切な運用			1	違法広告物の撤去	2回	2回	2回
					2	屋外広告物の届出等事務	—	70件	67件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

**都市計画部 都市計画課**

<b>施策 6</b>		<b>安全・安心なまちづくり</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		61 交通が便利で、どこへでも気軽に外出している 62 安心して歩くことができる環境がある
目的		地域住民や関係機関等と連携・協働し、地域ぐるみで公共交通のあり方を検討することにより、市民の移動手段として欠かせない公共交通が維持・継続された利便性の高いまちづくりを推進する。
今年度の目標		将来を見据えた公共交通のあり方や実現方策について検討を進める。
関連する法令等	法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
	条例・規則	交野市地域公共交通検討委員会条例
	計画	市長戦略、交野市JR河内磐船駅・京阪河内森駅周辺地区整備基本構想
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交通事業者、交野市地域公共交通検討委員会

<b>事業 1</b>		<b>やさしいまちづくり</b>		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	地域公共交通検討委員会の運営		1	委員会開催及び委員委嘱事務	2回	2回	1回
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	522千円	522千円	164千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 2</b>		<b>やさしいまちづくり</b>		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	公共交通の維持・継続の検討		1	公共交通のあり方等に関する調査・検討	—	1回	1回
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	6,500千円	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

**都市計画部 開発調整課**

<b>施策 1</b>		<b>良好な住宅等の供給</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元にあふれている
	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる
	72	いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている
目的	各用途地域における環境の悪化を防止するとともに、住環境に配慮した良好な住宅の促進に努める。	
今年度の目標	開発指導要綱に基づき、円滑かつ適切に運用し、良好な街並みの形成を図る。	
関連する法令等	法令	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法
	条例・規則	交野市民の生活環境を守る条例
	計画	
	要綱等	交野市開発指導要綱
	業務マニュアル	
ネットワーク	建築協定委員(コモンシティ3、天野が原町1)、開発問題等審議会	

<b>事業 1</b>		開発指導要綱等の適切な運用			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	開発問題等審議会の運営			1 審議会開催	1回	1回	0
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	111千円	111千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 2</b>		開発指導要綱等の適切な運用			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
改善・効率化	概要	良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実 ・建築基準法に基づく事務 ・宅地造成等規制法に基づく事務 ・都市計画法等に基づく事務			1 開発協議事務(年度)	73件	58件	73件
					2 建基法43条等許可申請経由(年)	11件	14件	11件
					3 建築確認申請等経由(年)	408件	436件	408件
					4 都計法32条同意、法29条許可経由(年)	34件	25件	34件
					5 道路位置指定経由(年)	8件	4件	8件
	国府補助	建築基準法施行事務取扱交付金等			予算・決算額(歳出)	1,052千円	1,287千円	960千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,035千円	2,166千円	2,036千円	

**都市計画部 開発調整課**

<b>施策 2</b>		<b>安全・安心なまちづくり</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
	62	安心して歩くことができる環境がある
目的	誰もが自由に安心して住み、出かけられるまちづくり 使いやすい施設づくり	
今年度の目標	がけ地近接等危険住宅移転事業の国庫補助を活用し、危険な地域に居住する者の安全確保のための居住移転の支援を行う。また、大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、事前協議の対象施設については、最大限、施策目的に資するよう誘導できる協議を関係各課と連携を図りながら実施する。	
関連する法令等	法令	建築基準法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
	条例・規則	大阪府建築基準法施行条例、大阪府福祉のまちづくり条例
	計画	市長戦略
	要綱等	交野市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱、交野市開発指導要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

<b>事業 1</b>		<b>がけ地近接等危険住宅の移転の促進</b>		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
(新規)	概要	がけ地近接等危険住宅移転に係る補助事業事務		1 住宅除却補助件数	2件	—	—
				2 住宅移転補助件数	2件	—	—
	国府補助	社会資本整備総合交付金等		予算・決算額(歳出)	10,250千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,428千円	—

<b>事業 2</b>		<b>やさしいまちづくり</b>		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	福祉のまちづくり条例の適切な運用		1 福祉のまちづくり条例に係る協議指導	1件	1件	1件
				2			
	国府補助	大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金		予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	33千円	32千円

**都市計画部 営繕課**

<b>施策 1</b>		<b>耐震改修促進計画の推進</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる 68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進する。
今年度の目標		耐震診断・耐震改修を活用し、耐震化を促進するとともに、耐震性の不足する木造住宅の除却を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。また、地震等の災害により倒壊する危険性のあるブロック塀等の撤去・改修を促進し、歩行者や避難路の安全を確保する。
関連する法令等	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律
	条例・規則	
	計画	市長戦略、第二次交野市耐震改修促進計画
	要綱等	交野市既存民間建築物耐震診断補助要綱、交野市木造住宅耐震改修補助要綱、交野市木造住宅除却補助金交付要綱、交野市ブロック塀等撤去・改修促進事業補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		耐震改修等の促進	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	耐震診断及び改修、住宅除却に係る補助事業事務(昭和56年以前に建築された建築物に限る。)道路に面したブロック塀の撤去・改修等に係る補助事業事務	1 耐震診断補助件数	30件	30件	10件	
			2 耐震改修補助件数	10件	10件	7件	
			3 住宅除却補助件数	8件	5件	5件	
			4 ブロック塀等補助件数	撤去 40件 改修 30件	撤去 116件 改修 93件	—	
	国府補助	社会資本整備総合交付金等	予算・決算額(歳出)	24,964千円	44,051千円	7,022千円	
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	16,112千円	18,165千円	4,712千円

**都市計画部 営繕課**

<b>施策 2</b>		<b>公共施設の維持管理等のマネジメントの推進</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		交野市公共施設等総合管理計画及び交野市公共施設等再配置計画に基づき、公共施設(学校施設を除く。)の適切な維持管理・計画的な改修等を推進する。
今年度の目標		公共施設の台帳作成及び計画的な改修等の進行管理を行う。また、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行う。
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	市長戦略、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

<b>事業 1</b>		<b>計画的な改修等の推進</b>			<b>活動指標</b>	<b>H31年度目標</b>	<b>H30年度見込</b>	<b>H29年度実績</b>
維持・継続	概要	施設台帳の作成 改修計画の更新 改修工事等に係る技術的な支援 既存施設図面の電子化(CAD化)			1 公共施設の老朽化調査施設数	—	16施設	18施設
					2 技術的な支援件数	10件	10件	6件
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)			515千円	15千円	17千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

**都市計画部 第二京阪道路沿道まちづくり推進室**

<b>施策 1</b>		<b>第二京阪道路沿道まちづくりの推進</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		60 第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている 39 地域ごとに豊かな個性があり、地元にも愛着を持っている
目的		第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区のまちづくりの実現
今年度の目標		平成30年度に両地区で組合が設立され事業着手されたことを受け、事業計画に合わせた国・府補助金の確保や市の技術的、財政的支援を行うとともに、市街路事業の着実な実施を図る。
関連する法令等	法令	土地区画整理法
	条例・規則	
	計画	市長戦略、東部大阪区域マスタープラン、交野市都市計画マスタープラン、第二京阪沿道まちづくり方針
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市・枚方市星田北土地区画整理組合、交野市星田駅北土地区画整理組合

<b>事業 1</b>		<b>第二京阪道路沿道まちづくり</b>		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区における秩序ある土地利用、環境形成を図る。		1 星田北地区への市補助金執行率	43.8%	6.6%	—
				2 星田駅北地区への市補助金執行率	28.9%	1.6%	—
	国府補助	社会資本整備総合交付金		予算・決算額(歳出)	1,311,640千円	142,829千円	29,349千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	507,333千円	12,099千円